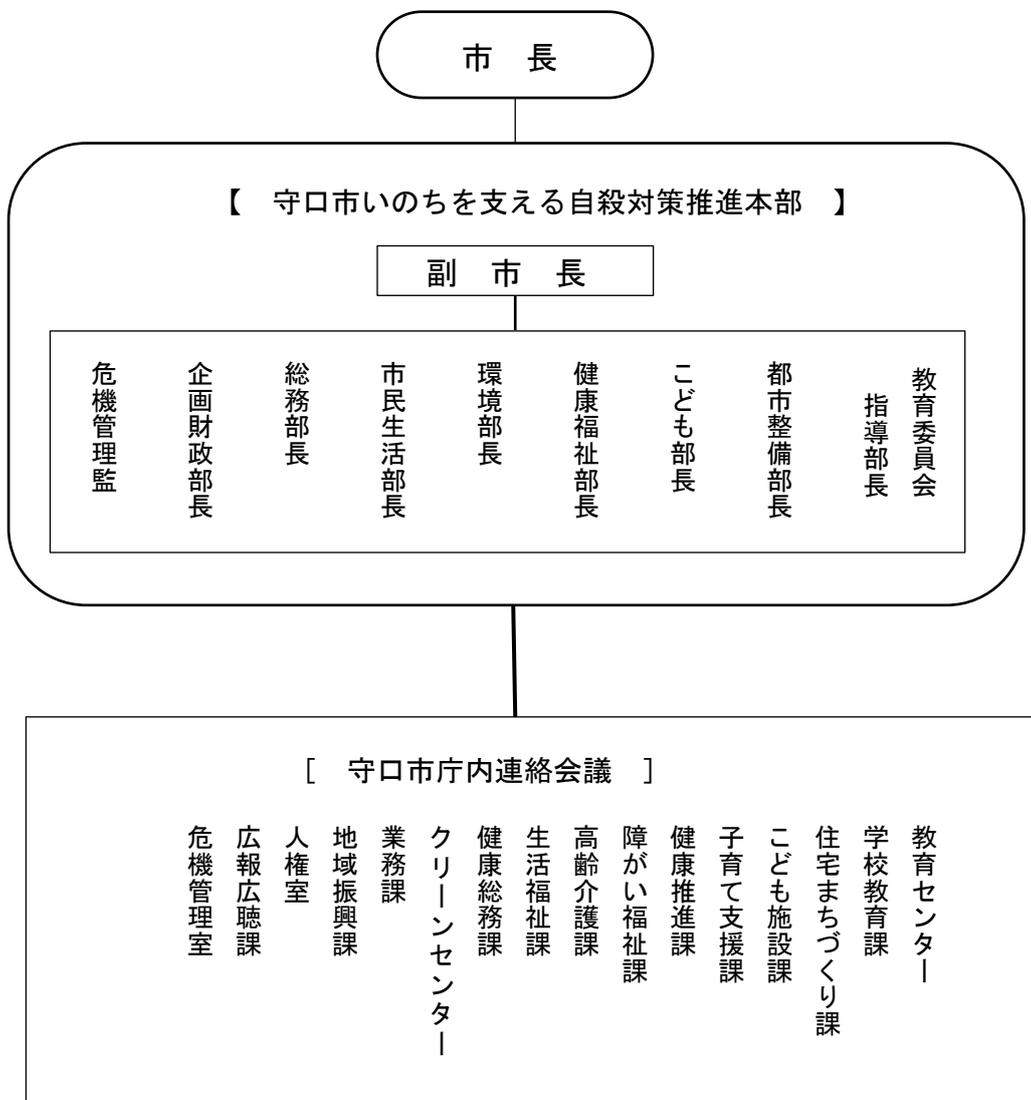


第4章 自殺対策の推進体制

1. 自殺対策の推進体制

本市の自殺対策を総合的かつ円滑に推進するため、副市長を本部長とし部長級職員から構成する「守口市いのちを支える自殺対策推進本部」を設置しました。また、主として「いきる支援関連施策」を実施する関係各課の職員で構成する「市内連絡会議」を設置し、自殺対策の具体的な検討・評価を行います。

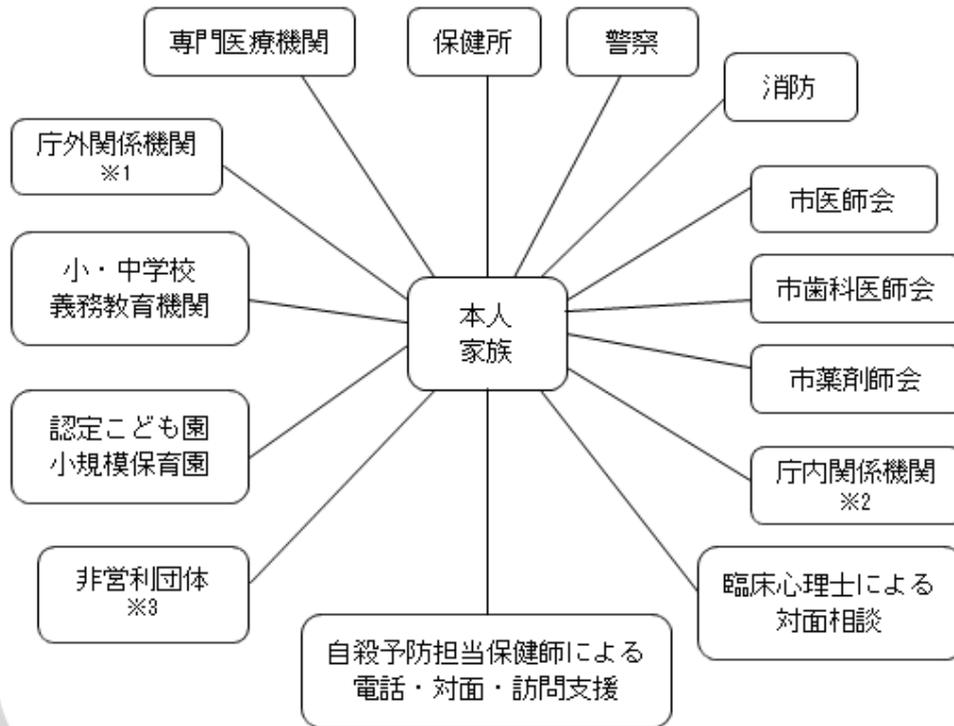
推進本部及び連絡会議の庶務は、自殺対策所管課である健康推進課が行います。



国 「自殺対策基本法」「自殺総合対策大綱」

府 「大阪府自殺対策基本指針」

守口市 「いのちを支える守口市自殺対策計画」



※1 庁外関係機関

…地域包括支援センター、介護保険関係、障がい者相談支援機関、社会福祉協議会
くらしサポートセンター守口、民生委員・主任児童委員・地区福祉委員
老人クラブ、生涯学習情報センター（ムーブ21）、エリアコミュニティセンター、
地区コミュニティセンター、商工会議所等

※2 庁内関係機関

…守口市いのちを支える自殺対策推進本部、庁内連絡会議、各相談窓口

※3 非営利団体

…法テラス、司法書士、いのちの電話等

2. 目標と施策の評価

自殺対策については、個々の事業の実施が自殺の減少という「結果」となってしまうとすぐに現れるわけではないという性質を有するため、自殺の増減という「結果」だけではなく、自殺を減少させるための手段（事業）としての確であったかどうか、その「プロセス」を評価することも重要であることから、「自殺対策の数値目標」とは別に、「基本施策」と「重点施策」の評価を行います。

自殺者数の減少

	平成 27 年(2015 年)	平成 38 年(2026 年)
自殺者数	23 人	16 人以下 (30%以上減少)
自殺死亡率	15.9	11.1 以下

(1) 基本施策

①自殺対策を支える人材の育成

イ. 市職員へのゲートキーパー研修の受講人数を平成 33 年(2021 年)までに累計 200 人にしていきます。また、学校の教職員への研修を継続していきます。

市民であり地域での心強い支援者でもある地区福祉委員、民生委員児童委員及び主任児童委員への研修を関係団体と連携し、毎年実施します。

研修対象者	平成 29 年(2017 年)	平成 33 年(2021 年)
市職員	61 人	200 人
教職員	1 回	毎年実施
民生委員児童委員、主任児童委員	なし	毎年実施
地区福祉委員	なし	毎年実施

ロ. 研修会の受講者アンケートで、「自殺対策の理解が深まった」が 90%以上となるようわかりやすい内容の実践に役立つ研修会を目指します。

研修の理解度	平成 26 年(2014 年)	平成 33 年(2021 年)
理解できたと回答	83%	90%

②市民への啓発と周知

イ. 守口市健康増進計画(食育推進計画)の中間評価時(平成 29 年(2017 年))に実施した市民アンケート項目の「自殺対策の窓口を知っている」市民の割合を 15%に増やします。

自殺対策の窓口の周知	平成 29 年(2017 年)	平成 33 年(2021 年)
知っていると回答	7.4%	15.0%

ロ. 「こころの相談ダイヤルを知っている」市民の割合を 30%に増やします。

こころの相談ダイヤルの周知	平成 29 年(2017 年)	平成 33 年(2021 年)
知っていると回答	15.8%	30.0%

(2) 重点施策

①若年層への支援

妊娠届出時のアンケートにより特定妊婦を抽出し、全数の支援に繋がります。

「SOS の出し方に関する教育」を教育委員会と協働して、小中学校・義務教育学校の児童生徒に対して実施していきます。

	平成 29 年(2017 年)	平成 33 年(2021 年)
SOS の出し方に関する教育	なし	小中学校・義務教育学校の児童生徒に対して実施

②高齢者への支援

居場所づくりとして、ウォーキング等の自主グループの支援に努めます。

	平成 29 年(2017 年)	平成 33 年(2021 年)
自主グループ参加人数	151 人	200 人

③生活困窮者への支援

生活困窮者への自殺対策事例検討会を実施し、支援者の機能強化及び支援に努めます。

	平成 29 年(2017 年)	平成 33 年(2021 年)
事例検討会	なし	毎年実施

④働く人への支援

市民総合(特定)健康診査の場を活用し、リーフレットの配布等にて働く人達への自殺予防対策の周知に努めます。

	平成 29 年(2017 年)	平成 33 年(2021 年)
健診時リーフレット配布	なし	毎年実施